



平成 23 年 3 月 25 日

各 位

会 社 名 日特エンジニアリング株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 近藤 進茂
(コード番号 6145)
問 い 合 っ せ 先
役 職 ・ 氏 名 取締役管理本部長 坂口 賢三
電 話 048-837-2011

特別損失の計上及び業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ

当社所有の賃貸不動産につき特別損失を計上することとし、これに伴い業績予想の修正を行います。また、配当額の修正を行います。

1. 特別損失の発生について

- (1) 固定資産の減損損失計上額 27 億 18 百万円
- (2) 固定資産の減損損失を認識するに至った理由

当社事業のうち不動産賃貸事業につきましては、さいたま市浦和区の商業ビル（平成 10 年 9 月築）の一棟貸しにより年間約 2 億 2 千万円の売上を計上しております。

当該ビルは、現借主への賃貸を予定して建設したものであり、現行の賃貸料及び継続的な賃貸借契約を前提に、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るものとして減損損失の対象とはしておりませんでした。

しかしながら、今般、借主より様々な外部環境が変化する中、賃貸借契約を従来どおり継続することが困難である旨の申し入れがありましたので、他に転用することを含め将来の収益性を慎重に検討した結果、減損損失を計上することにいたしました。なお、当該損失につきましては税効果会計を適用することとしております。

2. 平成 23 年 3 月期連結業績予想の修正について

通期連結業績予想数値の修正（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回予想 (A)	15,700	2,600	2,650	1,550	92.01
今回修正 (B)	15,000	2,400	2,450	△150	△8.91
増減額 (B-A)	△700	△200	△200	△1,700	
増減率 (%)	△4.5	△7.7	△7.5	—	
ご参考 (前期実績) (平成 22 年 3 月期)	8,862	554	672	321	19.09

3. 平成 23 年 3 月期個別業績予想の修正について

通期個別業績予想数値の修正（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回予想 (A)	15,000	2,400	2,400	1,400	83.10
今回修正 (B)	14,000	2,000	2,000	△500	△29.69
増減額 (B-A)	△1,000	△400	△400	△1,900	
増減率 (%)	△6.7	△16.7	△16.7	—	
ご参考 (前期実績) (平成 22 年 3 月期)	8,031	536	569	267	15.89

4. 修正の理由

(1) 連結業績予想

当社グループの基幹工場である福島工場では、本年 3 月 11 日に発生しました東北地方太平洋沖地震による直接の被害は軽微であったものの、ガソリン不足、物流の停滞により稼働が制限され、売上高が予想を下回ることとなりました。また、利益面におきましても稼働率の低下に対する固定費負担の相対的な上昇などにより利益率が低下することとなりました。なお、当期純利益は、前述のとおり賃貸不動産に対する減損損失の計上、税効果会計の適用による影響などが加わります。

(2) 個別業績予想

個別の業績予想につきましては、連結と同様の理由によるものであります。

5. 配当予想の修正について

売上高につきましては、地震の影響によって稼働が一時的に低下したことを要因とするものであり、福島工場の現状復帰費用も大きなものは見込まれておりません。また、不動産の減損損失につきましては資金流出を伴わない損失の計上であることから、前回予想の当期純利益を目安とする配当を行いたく、前回の期末配当額予想 10 円を今回 15 円と増額修正いたします。なお、年間配当額合計は、25 円の予想となります。

	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (平成 22 年 5 月 14 日予想)	—	10.00	—	10.00	20.00
今回修正予想	—	—	—	15.00	15.00
当期実績	—	10.00	—	—	—
前期 (平成 22 年 3 月期実績)	—	5.00	—	5.00	10.00

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

以 上